

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 03 01	中期総合計画主要施策番号	2-06、3-02	担当課	部・課	健康福祉部 医療推進課	
事業名	看護専門学校運営事業				内 線	2621	
					E-mail	iryo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S34 ~	根拠法令等	長野県看護専門学校条例				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	地域医療の安定供給のために、看護職員の養成・確保が必要である。 「看護師等の人材確保に関する法律」にも規定されているとおり看護職員確保は県の責務であり、自ら養成を行う必要がある。
	対象	看護師専門学校生
	目指すべき姿	看護師の新規養成数の確保
	事業内容	看護師養成課程の所定のカリキュラムに基づいた教育を行い、看護師国家試験の受験資格を付与する。 須坂看護専門学校 2年課程・学年定員20人 総定員40人 3年課程・学年定員40人 総定員120人 木曽看護専門学校 2年課程・学年定員30人 総定員60人  木曽看護専門学校を耐震強度不足の校舎から、他県有施設へ移転する。

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	50,394	59,700	49,088	報償費: 12,604千円(外部講師謝金、実習謝金)
	決算額 (B)	千円	47,879	56,908		旅費: 3,335千円
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	43,362	50,811	42,171	需用費: 14,099千円(燃料費等)、役務費: 2,130千円
	概算人件費	人	24.50	29.00	29.00	委託料(消防設備点検、器械器具保守、廃棄物処理等): 4,122千円、使用料: 10,534千円
	概算人件費単価	千円	8,317	8,258	8,258	移転費用: 8,842千円
	概算人件費 (C)	千円	203,767	239,482	239,482	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	251,646	296,390	288,570	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	在校生(活)	人	178	178	172	木曽看護専門学校を旧木曽山林高校校舎へ移転。
	卒業生(活)	人	56	60	71	
	うち就業者数(成)	人	56	58	71	
	うち県内就業者数(成)	人	51	57	66	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学生1人当たり	円/人	1,413,741	1,665,112	1,677,732	(効率指標 算出式) 概算事業費 / 学生数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	在学者に適正な教育を施し、卒業生全員の看護師資格取得を目指す。 また、卒業生の県内就業率を8割以上とする。	平成23年度看護師国家試験において合格率98.3%を果たした。 県内就業率については、9割を超えた。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	志望者の倍率は横ばいであり、事業ニーズは変化していない。 不足する看護職員に対処するために養成数を確保する必要があるが、「長野県の看護人材養成に係る検討会」において、県立看護学校の今後のあり方や見直しの方向について検討した。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	民間機関でも看護師養成は行われているものの、看護師不足の状況は改善されないため、県直営での看護師養成については、今後も必要であるが、国においても看護教育自体の見直しも進んでいること、また民間養成校の動向を視野にいれ県全体の看護師養成のあり方検討も進めながら事業を継続していく。
	特記事項	